

- メキシコ大統領選挙は新興左派政党候補のロペスオブラドール氏が勝利の見込み
- 今後のメキシコ経済をみる上で、政策における財源の動向やNAFTA再交渉での米政権とのやり取りに注目

## メキシコ大統領選挙は新興左派政党候補のロペスオブラドール氏が勝利の見込み

メキシコでは、7月1日（現地時間）、大統領・議会選挙が実施されました。メキシコの選挙管理当局の発表によると、元メキシコシティ市長で新興左派政党、国民再生運動（Morena）を率いるアンドレス・マヌエル・ロペスオブラドール（以下、ロペスオブラドール）氏の勝利がほぼ確実となりました（図表1）。

経済が停滞ぎみに推移する中、現政権・与党の汚職や、「麻薬戦争」に伴う治安の悪化がロペスオブラドール氏の地すべり的な勝利につながったとみられます。

また、同日に実施された議会選挙でも、Morenaを中心とする左派の政党連合「共に歴史をつくろう」が上院、下院のいずれにおいても過半数の議席を獲得する勢いとなっています（各種報道等による）。

## 今後のメキシコ経済をみる上で、政策における財源の動向やNAFTA再交渉での米政権とのやり取りに注目

ロペスオブラドール氏が掲げた政策をみますと、①年金支給額の増額や、②奨学金制度の拡充、③最低賃金の引き上げ、④メキシコ南部地域を中心としたインフラ投資など財政拡張的な政策が多くなっています（図表2）。

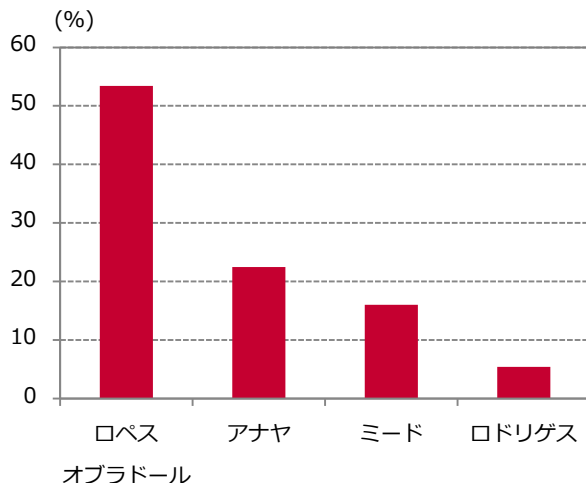
ロペスオブラドール氏は大統領・公務員の給与削減や汚職撲滅で浮いた費用を財源に当て、財政規律は遵守としています。しかし、十分な財源を確保できるかは不明で、財源不足により財政赤字の拡大や増税が実施される場合には、メキシコ経済に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、ロペスオブラドール氏は、基本的には自由貿易を支持するとみられていますが、北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉ではメキシコの利益を優先する姿勢を示しています。また、再交渉は新政権が担当すべきとの意向です。メキシコの主張が受け入れられるまでは、期限を決めずに交渉を続ける姿勢を示しており、今後、NAFTA再交渉は一段と難航することが予想されます。

今後のメキシコ経済をみる上では、政策における財源の動向や、NAFTA再交渉での米政権とのやり取りなどが注目されます。

（調査グループ 青木一馬 12時執筆）

図表1 大統領選挙主要候補者の得票率



出所：全国選挙機関（INE）のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

（注）得票率はINEが公表した速報結果に含まれる得票率推計値の上限・下限の平均値

図表2 ロペスオブラドール氏  
主な経済政策

1	年金支給額の増額
2	奨学金制度の拡充
3	最低賃金の引き上げ（年率15.6%）
4	ガソリン価格の抑制
5	経済活動促進のため、米国との国境付近に経済特区を新設
6	新たな石油精製所の建設
7	開発の遅れる南部地域を中心としたインフラ設備の拡充

出所：各種報道等を基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

#### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。